

プロジェクト 税効果会計

項目 本日の審議事項

前回までの検討事項

1. 税効果会計専門委員会（以下「専門委員会」という。）では、日本公認会計士協会（JICPA）から公表されている税効果会計に関する実務指針（会計処理に関する部分）について、第 329 回企業会計基準委員会及び第 30 回専門委員会以降、5 本の実務指針を以下のように 3 本の会計基準等に移管すべく、審議を行っている。

JICPA の実務指針	移管後の会計基準等（仮称）
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会計制度委員会報告第 6 号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（以下「連結税効果実務指針」という。） ➤ 会計制度委員会報告第 10 号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（以下「個別税効果実務指針」という。） ➤ 会計制度委員会「税効果会計に関する Q&A」（以下「税効果 Q&A」という。） 	(1) 「税効果会計に係る会計基準の適用指針（仮称）」（以下「税効果適用指針（案）」という。）
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会計制度委員会報告第 11 号「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」 	(2) 「中間財務諸表における税効果会計に関する適用指針（仮称）」
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 監査・保証実務委員会実務指針第 63 号「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」 	(3) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）」（以下「法人税等会計基準（案）」という。）

2. このうち、法人税等会計基準（案）については、2016 年 11 月 9 日に公開草案を公表し、2017 年 1 月 10 日までコメントを募集し、8 通のコメント・レターが寄せられた。
3. その他の実務指針等の移管について、早急に対応すべきものとして検討を進める論点（開示、未実現損益の消去に係る税効果及びその他）及び税効果適用指針（案）の検討状況は、以下のとおりである。

検討の内容	企業会計基準委員会	専門委員会
(1) 開示	第 329 回（2016 年 2 月 10 日） 第 330 回（2016 年 2 月 24 日） 第 332 回（2016 年 3 月 23 日） 第 334 回（2016 年 4 月 21 日） 第 352 回（2017 年 1 月 10 日） 第 354 回（本日）	第 30 回（2016 年 2 月 4 日） 第 31 回（2016 年 2 月 22 日） 第 32 回（2016 年 3 月 7 日） 第 33 回（2016 年 4 月 15 日） 第 44 回（2016 年 12 月 19 日） 第 45 回（2017 年 1 月 13 日） 第 46 回（2017 年 2 月 1 日）

審議事項(2)-1

検討の内容	企業会計基準委員会	専門委員会
(2) 未実現損益の消去に係る税効果（繰延法か資産負債法か）	第338回（2016年6月16日） 第353回（2017年1月26日）	第34回（2016年5月12日） 第36回（2016年6月28日） 第43回（2016年11月17日） 第45回（2017年1月13日）
(3) (1)及び(2)以外の論点 ¹	第336回（2016年5月11日） 第337回（2016年5月31日）	第33回（2016年4月15日） 第34回（2016年5月12日） 第36回（2016年6月28日）
(4) 税効果適用指針（案）	—	第37回（2016年7月21日） 第38回（2016年8月8日） 第39回（2016年8月31日） 第40回（2016年9月20日） 第41回（2016年10月11日） 第42回（2016年10月25日） 第43回（2016年11月17日） 第45回（2017年1月13日） 第46回（2017年2月1日）

4. なお、開示については、以下の日程でアウトリーチを実施した。

財務諸表利用者に対する意見聴取	2017年1月23日
財務諸表作成者に対する意見聴取	2017年1月23日
監査人に対する意見聴取	2017年1月24日

本日の審議事項

5. 本日は、以下に関する論点の審議を行う。

(1) 法人税等会計基準（案）に関する検討

- コメント対応（案）の検討（審議事項(2)-2-1）
- 法人税等会計基準（案）の検討（審議事項(2)-2-2）
- 第46回専門委員会で聞かれた意見（審議事項(2)-2-3）

(2) 開示に関する論点の検討

- 市場関係者に対する意見聴取（アウトリーチ）の概要（審議事項(2)-3-1）
- 開示の検討（審議事項(2)-3-2）
- 第45回専門委員会及び第352回企業会計基準委員会で聞かれた意見（審議

¹ (1)及び(2)以外の早急に対応すべき論点とは、以下の4つの論点である。

- ・連結納税と企業結合における税効果会計の整合性
- ・繰延税金負債の支払可能性
- ・子会社の投資に係る税効果（連結税効果実務指針における定めとの整合性）
- ・関連会社の留保利益等に係る税効果

審議事項(2)-1

事項(2)-3-3)

- 第46回専門委員会で聞かれた意見（審議事項(2)-3-4)
- これまでの審議の内容（審議事項(2)-3 参考資料1）
- 国際的な会計基準に要求される開示（審議事項(2)-3 参考資料2）

以 上